

学生の確保の見通しを記載した書類

【 目 次 】

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
① 学生の確保の見通し	2
(ア) 定員充足の見込み	2
(イ) 定員充足の根拠となる客観的データの概要	5
(ウ) 学生納付金の設定の考え方	8
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	9
② 地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠	10

【 資料目次 】

資料1：学校基本調査における専攻分野別 大学院入学状況（2016年度－2020年度）
資料2：京都産業大学現代社会学部志願者統計（2017年度－2020年度）
資料3：学校基本調査における関係学科別大学入学状況（2016年度－2020年度）
資料4：基礎となる学部学生を対象とした進学希望調査
資料5：社会人を対象とした進学希望調査
資料6：企業等人事担当者を対象とした採用希望調査
資料7：京都産業大学進路統計（2016年度－2019年度）
資料8：近隣私立大学大学院社会学研究科入学志願者状況（2016年度－2020年度）
資料9：基礎となる学部学生を対象とした進学希望調査用紙
資料10：社会人を対象とした進学希望調査用紙
資料11：企業等人事担当者を対象とした採用希望調査用紙

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

(ア) 定員充足の見込み

近年、日本社会は、東京一極集中と地方の衰退、少子高齢化による人口減少、貧困や格差の拡大、ジェンダーの不平等や差別など、複雑な社会課題を多く抱えている。また、ソーシャルメディアの発展とともにデジタル新時代と呼ばれる時代に入り、メディアの役割やあり方等、様々なことが変容する激動の時代を迎えている。加えて、コロナ禍の下で急速に進んだ「リモートシフト」によって、多岐にわたる分野においてさらなる変革が迫られている状況にある。

このような社会状況の中で複雑化する社会課題に対する解決策を創出することが急務となっている。そこで、現在進行している社会改革の試みに注目すると、「データ駆動型社会」への大幅な社会的シフトが生じていることや国連持続可能な開発サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現が重要視されるようになっている。それに伴い、これらの実現を推進し、社会の課題解決に貢献できる高度人材を養成する社会的ニーズが高まってきていると考えられる。データ駆動型社会では、単に情報処理、統計数理等のみならず社会の複雑な構造とその性質を理解し、多面的なアプローチからデータを分析し、正しく読み解く人材が不可欠である。SDGsの実現には、多様な市民や組織が協働の担い手として複雑な社会課題に取り組む必要があり、それらの間の連携を構築しながら社会課題の解決に挑む実践力や協働性の高い人材が不可欠である。このような社会が求める人材養成に対し、社会学の果たす役割は大きい。

社会学は、そもそも社会課題の「理論」による把握と、その対応策を検討する「実践」が不可分の関係にある学問であるが、実践的アプローチにおいて、特に二つの重要な特徴を持つ。一つには、現地に分け入った調査等により、社会の深部に存在する現象や課題を見出す手法を持つと同時に、精緻な数理統計的手法により得られたエビデンスを提示することで課題を解明する手法があることである。また一つには、社会学を学ぶ者は多様な他者との関係性を構築し、協働しつつ、社会の実態を明らかにしたり、社会変革したりしてきたことである。

このようなことから、京都産業大学（以下「本学」という。）は、「多様な他者と協働しながらエビデンスに基づく社会課題の解決策を考案するために、複雑な社会のあり方に関心を持ち、社会学理論と社会調査法の高度な知識を活用できる人材」の養成を目的とする大学院現代社会学研究科現代社会学専攻（以下「本研究科」という。）を設置する。

本研究科は、より高度な能力を修得する意欲を持つ学部学生の人材養成とともに近年高まるリカレント教育のニーズに対応して、在職社会人や在職社会人としての経験を有する者も対象とし、人材養成をする。このため、学生受け入れの方針（アドミッション・ポリシー

一) に基づき、多様な学生をそれぞれ適正な選抜をしたうえで、受け入れる。これにより、多様なバックグラウンドを持つ学生が学びあう環境となる。したがって入学した学生の多様なニーズに対応した教育を実施するためには、社会学の基盤的な知識を順次的かつ体系的に修得できるコースワークを設定するとともに、きめ細かな指導の下に展開されるリサーチワークを実施することが不可欠である。そこで、少人数制のカリキュラムを設定し、入学定員を6名とする。このような入学定員設定の考え方のもと、定員充足の見込みを検証するために、次のとおり各種データの確認を行った。

本研究科の専攻分野となる社会学分野の近年の修士課程における入試状況【資料1】を確認すると、令和2(2020)年度社会学分野では、国公私立大学全体で1,794人の入学志願者に対し558人の入学者となり、その倍率は3.2倍となっている。私立大学においては、その倍率は3.4倍となっている。一方、法学・政治学や商学・経済学等を含めた社会科学分野全体での状況を確認すると、入学志願者は18,731人、入学者は6,305人となり、その倍率は2.9倍、私立大学ではその倍率は2.8倍である。これらのことから、法学・政治学や商学・経済学等を含めた社会科学分野全体と比較しても、社会学分野へのニーズが他の社会科学分野よりも高いことがうかがえる。また、平成28(2016)年度における社会学分野の入学志願者倍率は2.2倍となっており、近年、社会学分野への入学志願者は増加傾向にあり、着実に社会学を学ぶ学生が増えてきていることを示唆している。

次に、本研究科の特徴として、学生が希望する研究テーマと研究指導教員のマッチングを重視するという点から、基礎となる現代社会学部からの進学者の割合が多くなることを想定している。このことから、基礎となる学部の近年の入試動向【資料2】を確認する。平成29(2017)年度入学生は、基礎となる学部の開設年度となり、入学志願者は8,940人、内受験者8,675人、合格者1,223人となり、合格倍率は7.0倍であった。その後も順調に入学志願者を集めており、平成30(2018)年度の入学志願者は8,648人、令和元(2019)年度の入学志願者は8,519人、そして令和2(2020)年度の入学志願者は9,108人であった。基礎となる学部においては、本学の他の学部と比較しても、高い入学志願者数を維持しており、本学への入学を希望する学生においても、社会学へのニーズが高い状況であることが分かる。

さらに、過去5年間の関係学科別大学入学状況【資料3】により、社会学を専攻する学部学科への進学状況を確認する。2016(平成28)年度には、大学全体への志願者数が4,151,981人であり、社会学関係学科には209,347人となっている。令和2(2020)年度には、大学全体への志願者数が4,943,946人となり、社会学関係学科には258,993人となっている。大学全体における社会学関係学科への志望割合は、平成28(2016)年度の5.0%から、令和2(2020)年度には5.2%に増加しており、私立大学においても平成28(2016)年度の5.5%から、令和2(2020)年度には5.6%に増加するなど、大学進学時においても社会学関係学科への志望度は高い状況であり、入学倍率も上昇傾向にあることが分かる。

また、基礎となる現代社会学部現代社会学科の3年に在籍する学生(令和4(2022)年3月卒業予定)286人を対象として、本研究科への進学希望調査【資料4】を行った。その結果、

21人から有効回答を回収し、回収率はおよそ7.3%となった。回答のあった21人のうち7人が本研究科への受験希望かつ入学希望と回答しており、対象学生を分母とした場合、2.4%の学生が本研究科への入学を希望していることとなる。内部進学特別推薦制度や本学学部在生も対象となる一般入試制度としては、定員を確保できる状況であることが確認できる。

一般入試、社会人入試においては、他大学からの受験、経済的事情などにより一旦大学等を卒業し改めて大学院を目指す者、会社等の組織に所属しながら新たな知見を得るために大学院に進学する者など、リカレント教育を希望する者を含め、多様な入学志願者に対応するための制度を設定している。特に社会人の大学院進学においては、大学院への進学の障害となる理由として、職場での長時間勤務が従来から指摘されているが、「働き方改革」により、長時間勤務の是正とより効率的な業務運営が企業にも求められているのと同時に、コロナ禍において、在宅勤務などの推奨がなされており、今後、職場での長時間勤務や勤務場所の制約が是正される可能性が高まっていることから、社会人の大学院進学への機会が増えることが期待される。このことに加え、Society 5.0社会を迎えるにあたり、本研究科が養成する「多様な他者と協働しながらエビデンスに基づく社会課題の解決策を考案するために、複雑な社会のあり方に関心を持ち、社会学理論と社会調査法の高度な知識を活用できる人材」は、コロナ禍における「働き方改革」を行う企業においても必要な人材となることが期待される。このことは、企業・地方自治体等に実施した本研究科修士生の採用希望調査【資料6】の回答にて、人事担当者から本研究科の特色の1つである「現代社会の複雑な課題や現象の実態を明らかにするための社会学理論と高度な社会調査法を段階的に修得することができる」ことや「ビッグデータの解析などにも関る高度な統計手法を学修できる科目により、社会調査に関する高度かつ最先端の知識・技能を修得できる」に対して「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」との回答が93%を超えるなど、高い評価がなされていることから明白である。

また、社会人の本研究科への入学志願動向を確認するために、アンケート対象者を本学への通学範囲とすることを前提として、京都・大阪・滋賀・奈良などの近郊に在住する本学卒業生を対象として、本研究科への進学希望調査【資料5】を実施し、122人から回答を得、内66人が大学院への進学を検討しているとの回答を得た。本調査結果においても、本研究科の学びの特徴である「現代社会の複雑な課題や現象の実態を明らかにするための社会学理論と高度な社会調査法を段階的に修得できる」ことに対しては、進学を希望する66人からの回答のうち87.9%、「ビッグデータの解析などにも関る高度な統計手法を学修できる科目により、社会調査に関する高度かつ最先端の知識・技能を修得できる」に対しては95.5%、「多様な他者（教員・学生・国内外の研究者や外部機関関係者等）とのディスカッション等を通して、社会への関心と協働性を修得できる」及び「研究指導教員および副研究指導教員から、きめ細やかな研究指導を受けることができる」に対しては共に93.9%の回答が「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」となっており、本研究科の教育内容が

社会人のニーズに合致していることを裏付ける結果が得られた。

なお、大学院進学希望として回答した 66 人の内、本研究科への受験希望者かつ入学希望者は 33 人となった。

上記を踏まえ、基礎となる現代社会学部の学生における進学意向及び地域における社会人の進学意向、社会のニーズを反映した特徴ある教育課程、学問分野としての社会学への社会的関心度の高さから、本研究科が設定する入学定員 6 名の充足は十分に見込めると判断する。

(イ) 定員充足の根拠となる客観的データの概要

前述のとおり、本研究科の定員充足を検討するにあたり、本研究科では、

- ① 学校基本調査における専攻分野別大学院入学状況（2016 年度－2020 年度）
- ② 京都産業大学志願者統計（2017 年度－2020 年度）
- ③ 学校基本調査における関係学科別大学入学状況（2016 年度－2020 年度）
- ④ 基礎となる学部学生を対象とした進学希望調査
- ⑤ 社会人を対象とした進学希望調査
- ⑥ 企業等人事担当者を対象とした採用希望調査
- ⑦ 京都産業大学進路統計（2016 年度－2019 年度）
- ⑧ 近隣私立大学大学院社会学研究科入学志願者状況（2016 年度－2020 年度）

の 8 つのデータから、入学定員充足の見通しを検討した。

まず、①の学校基本調査における専攻分野別大学院入学状況について、現在公開されている直近 5 か年のデータをもとに、大学院への進学者の状況を確認し、検討を行った【資料 1】。大学院修士課程への入学志願者数は、国公立大学を合わせた全ての学問分野において、平成 28(2016)年度は 109,090 人であったが、平成 29(2017)年度は 112,608 人、平成 30(2018)年度は 116,125 人、令和元(2019)年度は 117,296 人、そして令和 2(2020)年度では 117,869 人となっており、過去 5 年間における入学志願者数は 8,779 人、率にして 8.0%の増加となっている。

一方、社会科学分野への入学志願者数は、平成 28(2016)年度は 13,383 人であったが、平成 29(2017)年度は 15,091 人、平成 30(2018)年度は 17,575 人、令和元(2019)年度は 18,481 人、令和 2(2020)年度では 18,731 人となっており、この 5 年間で 5,348 人、率にして 39.9%の増加となっている。また、社会学分野への入学志願者数は、平成 28(2016)年度は 1,201 人であったが、平成 29(2017)年度は 1,399 人、平成 30(2018)年度は 1,522 人、令和元(2019)年度は 1,682 人、令和 2(2020)年度では 1,794 人となり、この 5 年間で 593 人、率にして 49.3%の増加となっている。これらのことから、大学院進学者において、社会学分野への入学志願者数が伸びていることが明白となっている。また、私立大学においてはこれらの傾向がより強く表れており、社会学分野の平成 28(2016)年度の入学志願者が 861 人のところ、平成 29(2017)年度は 1,045 人、平成 30(2018)年度は 1,191 人、令和元(2019)年度は 1,376

人、令和2(2020)年度では1,555人となっており、平成28(2016)年度から令和2(2020)年度の5年間で694人、率にして80.6%の増加となっている。

更に、関西圏の私立大学における社会学研究科を有する大学として、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学の社会学研究科の志願者状況【資料8】を確認した。平成28年(2016)年度の5大学の合計志願者数は185人、合計入学者数は85人となっており、平均志願者倍率は2.18倍となっている。また、令和2(2020)年度の合計志願者数は348人、合計入学者数は100人となり、当該大学院研究科の平均志願者倍率は3.48倍になり、近年、関西私立大学における社会学研究科への進学希望者が増加していることが分かる。

これらのデータから、社会の変化そのものを対象とする社会学へのニーズが全国的にも関西圏においても高まっていることが示唆されており、経時的な変化に鑑みるとこの傾向は続くものと考えられる。

次に、本研究科と最も親和性の高い基礎となる学部の入学志願者統計をもとに、本研究科への入学志願者となり得る学部学生の動向を確認した【資料2】。

基礎となる本学現代社会学部は、平成29(2017)年に開設したため、平成29(2017)年度からの統計を使用している。平成29(2017)年度には8,940人の入学志願者を数え、合格倍率は7.0倍となり、本学全体の合格倍率4.4倍と比較し、多くの入学志願者を得ていることが分かる。平成30(2018)年度は8,648人の入学志願者を数え、合格倍率は8.2倍、本学全体では6.5倍となっている。令和元(2019)年度は8,519人の入学志願者となり、合格倍率は6.7倍、本学全体では5.4倍となっている。令和2(2020)年度は9,108人の入学志願者となり、合格倍率は6.2倍、本学全体では5.0倍となっている。このように、基礎となる学部の入学志願者は開設以降、定員400人に対して8,000人以上の入学志願者を集め、また、本学内でも高い合格倍率を4年間維持していることから、本学を志願する学生層においても、社会学分野の学問に対するニーズが高いことが分かる。

また、過去5年間の学校基本調査における関係学科別大学入学状況【資料3】により、社会学を専攻する学部学科への進学状況を確認する。平成28(2016)年度には大学全体への志願者数が4,151,981人であり、入学者が618,423人となっており、その倍率は6.7倍となっている。一方で、社会学関係学科への志願者数は209,347人、入学者が31,892人となっており、その倍率は6.5倍となり、やや全領域の平均よりは下回る状況にあった。令和2(2020)年度の状況を確認すると、大学全体への志願者数は4,943,946人であり、入学者は635,003人、その倍率は7.7倍であり、社会学関係学科の志願者数は258,993人、入学者数は32,928人となり、その倍率は7.8倍となり、大学全体の平均よりもやや上回る状況となっている。大学全体における社会学関係学科への志望割合においても、平成28(2016)年度の5.0%から、令和2(2020)年度には5.2%に増加している。また、私立大学においても平成28(2016)年度の5.5%から、令和2(2020)年度には5.6%に増加するなど、社会学領域へのニーズは、大学学部進学時においても増加傾向にあることがうかがえる。

これら、日本における修士課程、特に社会科学及び社会学への志願者状況と本学の学部入試における現代社会学部への志願者状況及び日本の大学全体の学部への志願者状況から、近年は確実に社会学へのニーズが高まっていることが分かる。

このように、全体的な傾向として社会学へのニーズが高まっていることが分かるが、基礎となる学部から、本研究科への進学希望についても検証を行うために、本学現代社会学部現代社会学科に在籍する3年生（令和4（2022）年3月卒業予定者）を対象として、Webを用いた調査を実施した【資料4】。実施期間は令和2（2020）年12月7日から令和3（2021）年1月20日とした。対象学生数が286人のところ、21人から回答を得た。回答のあった21人のうち、11人の学生が大学院への進学を希望しており、対象学生数からの割合は3.8%となる。また、7人の学生が、本研究科への受験及び入学を希望するとの回答をしており、その割合は2.4%となっている。

本学における学部卒業生の進路統計【資料7】からは、過去4年間において、社会科学分野である経済学部・経営学部・法学部の卒業生6,905人のうち、55人が大学院に進学していることが分かる。学校基本調査における専攻分野別大学院入学状況において、平成28（2016）年度から令和元（2019）年度の4年間の社会科学分野における大学院入学志願者に対する入学者の倍率は、平均で2.46倍となっており、この割合を元に、本学における社会科学分野の学生の大学院志願者数を推計すると、過去4年間で135人程度が大学院への進学希望と算出され、過去4年間の卒業生数からその割合を算出すると1.95%の学生が大学院進学希望であると推計される。この割合から試算すると、令和4（2022）年3月末卒業予定者となる286人の現代社会学部現代社会学科の学生の大学院進学希望者は、およそ5人と推計できる。

上記推計値と、在学生へのアンケート調査結果から、現代社会学部現代社会学科においては、推計値を上回る学生が大学院進学を検討していることが明示されており、本研究科の定員については適切な設定であることが分かる。

次に、社会人を対象とした本研究科へのニーズ調査結果を確認する。

社会人への調査については、主に、本学の学びに親和性のある本学卒業生を対象とし、本研究科に通学できる京都・大阪・滋賀・奈良などの地域に居住する者に、匿名を条件として、Web上でのアンケート調査を令和2（2020）年12月7日から令和3年1月20日まで実施した【資料5】。その結果、当該期間において122人から回答を得、そのうち33人が本研究科への受験を希望かつ入学を希望するとの回答をしている。また同時に、本研究科の特徴に関する意識調査を実施しているが、大学院への進学の意向を示した回答からは、「現代社会の複雑な課題や現象の実態を明らかにするための社会学理論と高度な社会調査法を段階的に修得できる」「ビッグデータの解析などにも関る高度な統計手法を学修できる科目により、社会調査に関する高度かつ最先端の知識・技能を修得できる」「多様な他者（教員・学生・国内外の研究者や外部機関関係者等）とのディスカッション等を通して、社会への関心と協働性を修得できる」「研究指導教員および副研究指導教員から、きめ細やかな研究指導を受け

ることができる」「インターネット配信を用いたライブ会議システム等により、大学以外での場所から履修相談・指導、個別相談・指導を受けることができる」ことへのニーズは高く、5つの特徴すべてにおいて、有効回答の87.9%以上が「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」としている。これらのことから、本研究科の立地する京都地域において、社会人として大学院に進学を検討する者にとって、本研究科が提供する学びについてはニーズがあることが伺える結果となっている。

最後に、企業の人事担当者を対象として、自社の社員を本研究科に研修目的として派遣等を希望するかとの調査を行ったところ、回答のあった49社のうち6社からは派遣する意向があるとの回答があった【資料6】。一方で、大学院を対象とした研修制度がないと回答した企業は16社であり、企業における研修制度がまだ一般化していないことが分かる結果となっている。しかしながら、今回の調査にて企業の人事担当者からの「現代社会の複雑な課題や現象の実態を明らかにするための社会学理論と高度な社会調査法を段階的に修得することができる」ことや「ビッグデータの解析などにも関る高度な統計手法を学修できる科目により、社会調査に関する高度かつ最先端の知識・技能を修得できる」ことへのニーズは高く、およそ半数の企業が「とても魅力を感じる」と答えており、「ある程度魅力を感じる」との回答を含めると93.9%の企業となる。これら人事担当者の意向からも、今後の人材育成において、社会学や社会調査法等のデータ分析の知識等が重要となることを多くの企業が認め、要望していることがうかがえる。本調査にて、派遣を行う意向がある企業の割合は決して高くはないが、本研究科が想定する社会人の入学者数を前提とすれば、社会人のニーズ及び企業のニーズを総合的に鑑み、入学定員を上回る志願者を確保することは可能と判断することができる。

(ウ) 学生納付金の設定の考え方

本学の学生納付金については、入学金、授業料、実験実習費、教育充実費からなり、京都産業大学大学院学則第11章(第28条～第30条)及び京都産業大学学費等収納規程に定められている。

本学においては、学生納付金は経常収入のおよそ79%を占めており、大学運営にあたり最も重要な財源である。このことから、学生納付金の設定に際しては、事務局長・経理部長・各関係部局の長などによって構成される学費委員会及び常任理事会、理事会によって審議・決定している。

学生納付金の設定に際しては、大学院研究科の基本である教育研究の質の向上、施設・設備等の整備充実、学生支援体制の充実を推進することを第一とし、これらの所要資金を学生納付金の算出の根拠としている。具体的には、多様化した学生及び保護者の大学に対する様々なニーズに応えることを念頭に、学生の自主的・主体的な研究をサポートすることに力を置き、大学院生支援奨学金等の各種奨学金制度の充実、国内外での学会発表や論文投稿掲載にかかる費用の援助など教育研究支援制度により、学生の研究活動環境の整備に取り

組んでいる。

ただし、大学側の一方的な事情により学生納付金を決定するのではなく、大学を取り巻く社会環境の変化や学費支弁者を取り巻く外的要因を加味した上で決定している。具体的には、内閣府の月例経済報告・総務省の家計調査・実質 GDP の見通しなどの経済指標を考慮すること、また、関西7大学(同志社・立命館・関西・関西学院・龍谷・近畿・甲南)などの近隣大学の学生納付金と比較して高額にならないことも考慮した上で、最終的に学生納付金を決定している。さらに、令和3(2021)年度から大学院入学者の学生納付金の決定方式を一定方式とし、入学時点で在学期間の納付金総額を提示することにより、学費支弁者が資金計画を立てやすいよう配慮している。

本研究科の学生納付金については、これらのことを十分に踏まえ、本学大学院既存研究科とのバランスも考慮し、既存の社会科学分野の研究科の学生納付金と同額に設定した。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科を開設することについては、基礎となる現代社会学部内に設置検討委員会を置き、検討を重ね、令和2(2020)年11月に大学として開設の方向性を確定した。これを受けて、「設置認可申請中」や「変更の可能性」の明記に留意しつつ、本学既存研究科と協力・連携しながら、次の通り広報活動を進める。

- ・ 京都大学記者クラブへのリリース
- ・ 大学 Web 上に本研究科ページを開設
- ・ Web 上でのリスティング広告の実施
- ・ 本学大学院のリーフレットでの紹介
- ・ 進学相談会の開催(5月頃・11月頃)
- ・ 大学院案内の作成と配布
- ・ 学生募集要項の配布

上記のとおり、本学の既存の研究科の広報活動は、本学学部生を中心に、研究科の教育内容を告知する機会を設けるための活動を推進しており、令和2(2020)年度は、本学主催による大学院説明会開催2回・相談件数212件、本学大学院資料の請求件数765件の実績を得ている。

これらの活動を基盤として、本研究科についても、教育内容の告知活動を行い、かつ、社会人に向けての情報発信として、今回の調査に協力があった本学同窓会の他、京都商工会議所等、地元の経済団体にも情報提供を行う。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

現在の我が国では、複雑な社会課題を抱えるとともに、様々なことが大きな変化をもたらす時代の中にある。このような時代潮流の中で、データ駆動型社会、国連が提唱する SDGs

の実現を推進していくことが日本国内にとどまらず全世界規模における社会課題の解決に必要となると考えられており、このような新しい社会構築を担う高度人材へのニーズが高まっている。このような高度人材の養成に対し、理論と実践的なアプローチが不可分であるとともに、とりわけ実践的なアプローチに独自の特徴を持つ社会学の果たす役割は大きい。

そこで本研究科は、「多様な他者と協働しながらエビデンスに基づく社会課題の解決策を考案するために、複雑な社会のあり方に関心を持ち、社会学理論と社会調査法の高度な知識を活用できる人材」を養成する。

本研究科では、学部を卒業した学生はもとより、近年高まるリカレント教育のニーズをふまえ、在職社会人や在職社会人としての経験を有する者も含め、多様なバックグラウンドをもった学生を受け入れる。そのため社会学の基盤的な知識を順次的かつ体系的に学修できるコースワークときめ細かな指導の下に展開するリサーチワークを組み合わせた体系的な教育課程を提供することを目的とする。

以上により、本研究科の教育課程は、「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」と「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」を企図する。そのために、以下の学位授与の方針を定め、養成する人材を社会に輩出することとする。

【学位授与の方針】

1. 専門の基盤の核となる知識
 - ア 社会学の核となる社会学理論の知識を有していること
 - イ 社会学の核となる社会調査法の知識を有していること
2. 専門の基盤となる知識・能力・志向性
 - ア 社会学理論の高度な専門知識を有していること
 - イ 社会調査における実践的な調査手法を有していること
 - ウ 異なる見解を持つ多様な他者を理解しながら積極的に意見を交換し、複雑な社会への関心や共に課題を解決していこうとする協働性を備えていること
3. 専門を応用する知識
 - ア 自らがテーマとする研究分野の深い専門知識を有していること
 - イ 自らがテーマとする研究分野に関連する幅広い知識を有していること
4. 専門を研究する能力
 - ア 自らの研究テーマに関する社会学理論や社会調査法を絞り込み、活用できる能力を有していること
 - イ 自らの研究テーマにおいて、エビデンスに基づき、社会課題の解決策の考案につなげる研究力を有していること

② 地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

本研究科の基礎となる現代社会学部を開設するに際し、平成 27(2015)年 12 月 17 日から平成 28(2016)年 1 月 19 日にかけて株式会社進研アドに委託し、3,157 社に調査を実施した

ところ、886社からの回答を得た。回答を得た企業のうち現代社会学科に対しては831社、率にして93.8%の企業が採用意向を示した。今回、本研究科を設置するにあたり、改めて独自に令和2(2020)年12月時点で本学の学生を採用する意向があり、本学学生に向けた会社説明を希望することが確認できている企業75社に対して、本研究科の教育目的を説明の上、本研究科の学生に対する採用の意向についてWebでの調査を実施したところ、49社、率にして65.3%の企業から回答があり、そのうち42社、率にして85.7%の企業が本研究科の教育目的を達成した学生の採用意向を示している【資料6】。これら2つの調査では対象企業が異なるが、採用の意向を示す企業はいずれの調査でも85%を超えており、社会学を修得した学生に対する企業の採用要望は、今もって高い水準を維持していることが分かる。これらの結果は、関西圏に所在し、関西圏の学生が多く通学している本学の学生の採用意向のある企業からの回答であることから、地域的な人材需要を含めた結果として判断できるものと考えられる。

また、学校基本調査における「専攻分野別大学院入学状況」【資料1】の分析結果からも、社会科学系の修士課程への入学志願者が増加している傾向が明確であり、とりわけ社会学系分野での傾向が顕著であることから、我が国における動向と整合している。また、現在の我が国の働き方やライフスタイルあるいは価値観等が大きな変化をもたらす時代潮流という社会的背景に鑑みた場合においても、本研究科が養成する人材像及び教育課程に対する企業からの期待は前述のとおり大きく、このことは、今後我が国日本が目指すべき社会の未来像や国際的状況・動向に合致するものである。